

国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	36,062,455 千円
歳出決算額	36,045,222 千円
差引残額	17,233 千円

国民健康保険事業は、被用者保険等の他の医療保険制度に比べ低所得者や高齢者の加入割合が高いという構造的問題及び、近年の医療技術の高度化に伴う医療費の増加などにより、厳しい財政状況となっている。

平成 25 年度は、保険料の収納率向上対策の強化により、一定の収納率を確保し、健全な財政運営に努めた。一方、増加する医療費に対応するため、レセプト点検の充実・強化、特定健康診査・特定保健指導の実施、ジェネリック医薬品使用促進や医療費の通知及び、適正受診の周知徹底を図るなど、医療費適正化対策の推進に努めた。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未済額 (再掲)	収入未済額	収 納 率		
						25年度 対調定	24年度 対調定	
一 般 分	医療給付費現年賦課分	4,480,266	5,021,184	4,558,490	2,297	462,694	90.8	90.7
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,267,740	1,407,854	1,278,030	652	129,824	90.8	90.7
	介護納付金現年賦課分	528,277	570,803	509,161	260	61,642	89.2	89.2
	医療給付費滞納繰越分	122,158	1,077,876	165,037	31	667,417	15.3	13.3
	後期高齢者支援金滞納繰越分	33,355	280,638	44,507	8	168,991	15.9	13.8
	介護納付金滞納繰越分	15,802	138,323	21,720	5	83,626	15.7	13.6
	計	6,447,598	8,496,678	6,576,945	3,253	1,574,194	77.4	76.1
退 職 分	医療給付費現年賦課分	192,928	218,369	206,313	54	12,056	94.5	94.3
	後期高齢者支援金現年賦課分	54,470	61,285	57,904	15	3,380	94.5	94.3
	介護納付金現年賦課分	55,219	60,452	57,169	14	3,284	94.6	94.5
	医療給付費滞納繰越分	4,003	34,893	6,782	0	20,355	19.4	17.5
	後期高齢者支援金滞納繰越分	1,232	9,569	1,825	0	5,606	19.1	17.7
	介護納付金滞納繰越分	1,101	9,137	1,830	0	5,327	20.0	17.1
	計	308,953	393,705	331,823	83	50,008	84.3	83.9
計	医療給付費現年賦課分	4,673,194	5,239,553	4,764,803	2,351	474,750	90.9	90.8
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,322,210	1,469,139	1,335,934	667	133,204	90.9	90.8
	介護納付金現年賦課分	583,496	631,255	566,330	274	64,926	89.7	89.7
	医療給付費滞納繰越分	126,161	1,112,769	171,819	31	687,772	15.4	13.4
	後期高齢者支援金滞納繰越分	34,587	290,207	46,332	8	174,597	16.0	13.9
	介護納付金滞納繰越分	16,903	147,460	23,550	5	88,953	16.0	13.8
	計	6,756,551	8,890,383	6,908,768	3,336	1,624,202	77.7	76.5

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
療養給付費等負担金	32/100	6,788,476 千円	
高額医療費共同事業負担金	1/4	223,795 千円	
特定健康診査等負担金	1/3	35,644 千円	
合 計		7,047,915 千円	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分		補助率	補助金受入額	備 考
財政調整 交 付 金	普通調整交付金	7/100	2,655,231 千円	
	特別調整交付金	2/100	520,367 千円	
合 計			3,175,598 千円	

(款) 4 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

本年度は療養給付費交付金として1,420,782千円の収入があった。

(A) 退職者医療等負担額	(B) 保険料等収入額	(C) 被用者保険等拠出対象額 (A) - (B)
1,652,464 千円	290,731 千円	1,361,733 千円

(D) 交付額	(E) 過年度精算額	受入額 (D) + (E)	26年度精算返還予定額 (C) - (D)
1,389,356 千円	31,426 千円	1,420,782 千円	27,623 千円

(款) 5 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

本年度は前期高齢者交付金として6,723,669千円の収入があった。

(A) 概算額	(B) 過年度精算額	受入額 (A) + (B)
6,911,288 千円	▲187,619 千円	6,723,669 千円

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負 担 率	負担金受入額	備 考
高額医療費共同事業負担金	1/4	223,795 千円	
特定健康診査等負担金	1/3	40,288 千円	
合 計		264,083 千円	

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補 助 率	補助金受入額	備 考
県財政調整交付金	9/100	1,910,207 千円	
後発医薬品普及促進対策事業補助金	10/10	252 千円	
合 計		1,910,459 千円	

(款) 7 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

本年度は、主に高額医療費共同事業交付金として 830,410 千円、保険財政共同安定化事業交付金として 4,107,560 千円の収入があった。

(款) 8 財産収入

(項) 1 財産運用収入

本年度は、国民健康保険財政調整積立基金の預金利息として 369 千円の収入があった。

(款) 9 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、財政安定化支援事業として 614,884 千円、保険基盤安定負担金として 1,428,151 千円、事務費等として 537,275 千円など、2,908,642 千円を一般会計より繰入れた。

保険基盤安定制度に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	122,963 千円	948,151 千円	357,037 千円	1,428,151 千円

(款) 9 繰入金

(項) 2 基金繰入金

本年度は、国民健康保険財政調整積立基金より 537,776 千円を繰入れた。

区 分	前年度基金残高	基金繰入額	今年度基金残高
国民健康保険財政調整積立基金	569,864 千円	537,776 千円	32,088 千円

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、160,080 千円であった。

(款) 11 諸収入

(項) 3 雑入

雑入 57,702 千円は、第三者納付金 40,485 千円がその主なものであった。

(歳 出)

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

療養諸費の主な支出状況は、次のとおりである。

区 分	項 目	診療件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	被保険者1人当 り費用額(円)		被保険者1人当 り診療件数(件)	
					25年度	24年度	25年度	24年度
一 般 被保険者分	療養給付費	1,177,458	26,841,278	19,593,030	346,022	336,785	15.18	14.96
	療 養 費	36,714	336,549	247,394	4,339	4,397	0.47	0.46
	計	1,214,172	27,177,827	19,840,424	350,361	341,182	15.65	15.42
退 職 被保険者等分	療養給付費	50,773	1,305,689	915,573	459,103	487,798	17.85	18.74
	療 養 費	1,498	15,433	10,803	5,427	5,390	0.53	0.54
	計	52,271	1,321,122	926,376	464,530	493,187	18.38	19.29
計	療養給付費	1,228,231	28,146,967	20,508,603	350,021	342,400	15.27	15.10
	療 養 費	38,212	351,982	258,197	4,377	4,434	0.48	0.46
	計	1,266,443	28,498,949	20,766,800	354,398	346,834	15.75	15.56

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

高額療養費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	高額療養費支給額	1件当たり高額療養費支給額	
			25年度	24年度
一般被保険者分	34,613 件	2,698,831 千円	77,972 円	76,300 円
退職被保険者等分	1,507 件	164,371 千円	109,072 円	117,976 円
計	36,120 件	2,863,202 千円	79,269 円	78,011 円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

出産育児一時金等の支出状況は、次のとおりである。

件数	金額	備考
436件	182,204千円	出生1人当たり支給額420千円※

※産科医療補償制度未加入の医療機関で出産した場合は、390千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

葬祭費の支出状況は、次のとおりである。

件数	金額	備考
377件	11,310千円	1件当たり支給額30千円

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等として4,208,965千円を支出した。

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等は、次のとおりである。

区分	納付金及び拠出金額
前期高齢者納付金	3,958千円
前期高齢者事務費拠出金	341千円
計	4,299千円

(款) 5 老人保健拠出金 (項) 1 老人保健拠出金

老人保健拠出金として、167 千円を支出した。

(款) 6 介護納付金 (項) 1 介護納付金

介護納付金として、1,850,660 千円を支出した。

(款) 7 共同事業拠出金 (項) 1 共同事業拠出金

高額医療費共同事業拠出金として、890,944 千円、保険財政共同安定化事業拠出金として 3,912,923 千円を支出した。

(款) 8 保健事業費 (項) 1 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費として、163,210 千円を支出した。

区 分	受診者・利用者数	受診率・利用率
特定健康診査	16,811 人	33.1%
特定保健指導	114 人	5.2%

※H26.7 月末時点速報値

(款) 8 保健事業費 (項) 2 保健事業費

はり、灸及びあん摩マッサージ施術事業費として 28,027 千円を支出した。

競輪事業特別会計

歳入決算額	16,718,186 千円
歳出決算額	16,140,303 千円
差引残額	577,883 千円

本年度は、久留米競輪場において久留米競輪開設 64 周年記念競輪（第 20 回中野カップレース）を開催した。この 64 周年記念競輪で、40 競輪場（九州 5 場・他 35 場）の臨時場外場等の協力により、6,470,744 千円的車券を売り上げた。

また、ナイター競輪を 13 節 39 日間にわたり開催し、8,274,383 千円的車券を売り上げたことなどから、平成 25 年度的車券売上高は 15,729,769 千円となった。

なお、久留米競輪基金及び久留米競輪場施設等改善基金に 470,487 千円を積立てるとともに、一般会計に対し、100,000 千円の収益金を繰り出した。

（歳 入）

（款） 1 競輪事業収入	（項） 1 競輪事業収入
--------------	--------------

車券売上 15,729,769 千円、入場料等 9,906 千円、合計 15,739,675 千円を収入した。

（款） 2 国庫支出金	（項） 1 国庫補助金
-------------	-------------

競輪場施設耐震診断事業に係る国庫補助金 2,411 千円を収入した。

（款） 3 財産収入	（項） 1 財産運用収入
------------	--------------

久留米競輪場臨時場外発売施設貸与料 120,650 千円、売店使用料等 2,117 千円、合計 122,767 千円を収入した。

（款） 4 繰越金	（項） 1 繰越金
-----------	-----------

前年度からの繰越金は 594,061 千円であった。

（款） 5 諸収入	（項） 2 雑入
-----------	----------

臨時場外車券発売所設置による臨時場外業務協力費、事務協力費等 259,272 千円を収入した。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

主なものは、自転車競技法に定められた車券売上高による交付率に基づく公益財団法人 J K A 交付金であり、304,729 千円を交付した。

交 付 先	名 称	交 付 金
公益財団法人 J K A	第 1 号交付金	146,694 千円
	第 2 号交付金	114,147 千円
	第 3 号交付金	43,888 千円
合 計		304,729 千円

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

◎事業費の主な経費内訳

臨時職員賃金	141,347 千円
報償費	607,873 千円
印刷製本費	7,908 千円
広告料	87,511 千円
委託料	1,298,206 千円
(うち日本自転車競技会競技実施委託料	231,895 千円)
使用料及び賃借料	514,870 千円
負担金	292,272 千円
(久留米競輪開設 64 周年記念競輪 場外開催事務協力費等)	
払戻金	11,734,391 千円

(款) 3 諸支出金

(項) 1 一般会計繰出金

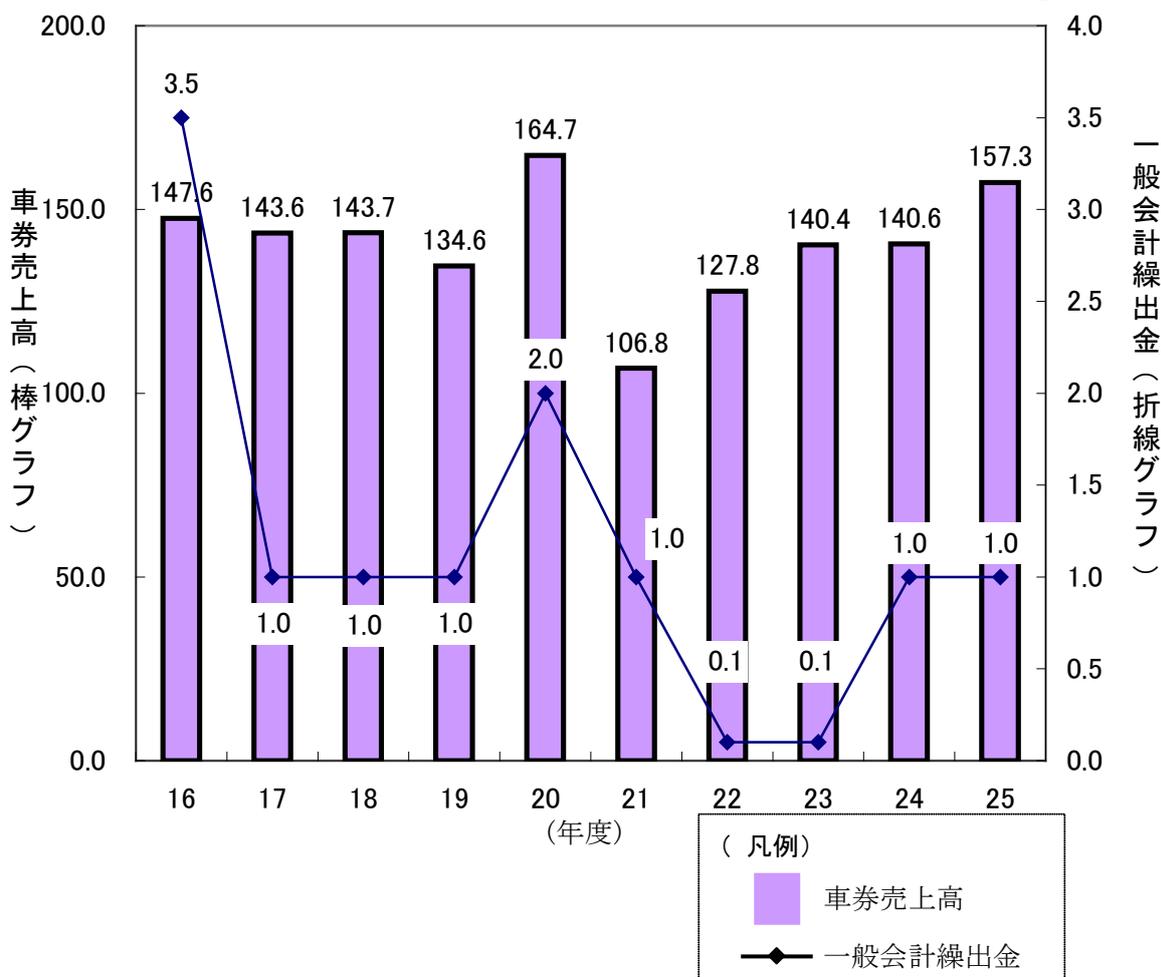
本年度開催による収益金のうち 100,000 千円を一般会計に繰り出した。
 なお、一般会計繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	繰出金	対前年度増減額	車券売上高に対する割合
平成 20 年度	200,000	100,000	1.21
平成 21 年度	100,000	△100,000	0.94
平成 22 年度	10,000	△90,000	0.08
平成 23 年度	10,000	0	0.07
平成 24 年度	100,000	90,000	0.71
平成 25 年度	100,000	0	0.64

車券売上高及び一般会計繰出金の推移

(単位：億円)



中央卸売市場事業特別会計

歳入決算額	328,728 千円
歳出決算額	317,521 千円
差引残額	11,207 千円

本事業は、生鮮食料品等の流通の円滑化及び食生活の安定に資するとともに、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するため、中央卸売市場のより一層の運営、健全化に努めた。

(歳 入)

歳入は、売上高使用料 43,053 千円、施設使用料 100,244 千円、一般会計繰入金 60,000 千円、及びその他 125,431 千円であった。

(歳 出)

歳出は、施設管理費 166,769 千円、施設整備費 55,516 千円及び公債費 95,236 千円である。

(1) 本年度における市場施設整備事業債の償還状況は、次のとおりである。

区 分	公 債 償 還 額			平成 25 年度末 未 償 還 額
	元 金	利 子	計	
中央卸売市場施設整備事業債	74,165 千円	21,071 千円	95,236 千円	970,427 千円

(2) 前年度との取扱高比較は次のとおりである。

区 分	水 産 物 部		青 果 部	
	取 扱 量	取 扱 金 額	取 扱 量	取 扱 金 額
平成 24 年度	6,739 t	5,460,485 千円	46,460 t	8,608,611 千円
平成 25 年度	5,984 t	5,420,126 千円	45,513 t	9,015,034 千円
増 減	▲755 t	▲40,359 千円	▲947 t	406,423 千円
増 減 率	▲11.2%	▲0.7%	▲2.0%	4.7%

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額	67,416 千円
歳出決算額	13,177 千円
差引残額	54,239 千円

住宅新築資金等貸付金の回収を行うとともに、貸付金の財源となった市債の償還を行った。また、過去に、市債の償還財源不足分として一般会計から繰り入れを行っていたが、財源不足の解消により、当該繰入金相当額の一部を一般会計に対し繰り出した。

(歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 5,965 千円、県補助金 1,672 千円及びその他 59,779 千円である。

(歳 出)

歳出は、一般会計への繰出金 9,000 千円、公債費 3,166 千円及びその他 1,011 千円である。

下水道事業特別会計

歳入決算額	10,958,855 千円
歳出決算額	10,615,525 千円
差引残額	343,330 千円

本年度は、整備面積 110ha、管渠布設延長 35,015 mの下水道管理設及び浄化センター施設整備を行った。

なお、歳入歳出差引額は、平成 26 年 4 月 1 日付けで地方公営企業法が適用されたことに伴い、地方公営企業会計に引き継いだ。

(歳 入)

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

下水道費分担金（受益者分担金）の収入状況は、次のとおりである。

	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未 済 額	収 納 率			
					平成 25 年度		平成 24 年度	
					対予算	対調定	対予算	対調定
下水道費 分 担 金	千円 17,966	千円 28,200	千円 17,015	千円 9,760	% 94.7	% 60.3	% 199.1	% 68.5

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 2 負担金

下水道費負担金（受益者負担金）の収入状況は、次のとおりである。

	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未 済 額	収 納 率			
					平成 25 年度		平成 24 年度	
					対予算	対調定	対予算	対調定
下水道費 負 担 金	千円 116,648	千円 134,387	千円 113,278	千円 19,673	% 97.1	% 84.3	% 113.5	% 89.1

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

下水道使用料等の収入状況は、次のとおりである。

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 納 率			
					平成 25 年度		平成 24 年度	
					対予算	対調定	対予算	対調定
下水道 使用料	千円 4,206,770	千円 4,293,879	千円 3,765,251	千円 523,560	% 89.5	% 87.7	% 100.2	% 98.4

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

下水道費国庫補助金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
社会資本整備総合交付金	1/2、5.5/10	1,778,487
計		1,778,487

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

本年度は、一般会計より 1,186,000 千円を繰入れた。

(款) 8 市債

(項) 1 市債

本年度における市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	起 同 意 額	借 入 額	利 率	借 入 年 月 日	借 入 先	備 考
公共下水道事業	—	931,700	1.4	26.3.27	地方公共団体金融機構	H24年度 繰越分
	—	5,100	1.4	26.3.25	財務省財政融資資金	
	2,298,100	1,162,000	1.4	26.3.27	地方公共団体金融機構	
	1,324,400	749,200	1.4	26.3.25	財務省財政融資資金	
	100,000	100,000	0.195	26.3.31	筑後信用金庫	特別措置分
	100,000	100,000	0.295	26.3.31	大川信用金庫	
	426,300	426,300	0.298	26.3.31	福岡銀行	
特定環境 保全公共 下水道事業	—	218,500	1.4	26.3.27	地方公共団体金融機構	H24年度 繰越分
	575,100	273,400	1.4	26.3.27		
計	4,823,900	3,966,200				

(歳 出)

1. 本年度は、管渠布設延長 35,015 m (整備面積 110ha) の工事を施工し、平成 25 年度末総延長 1,098,963 m (整備面積 4,564ha) となり、人口普及率 74.4%、計画面積の 71.0%の整備となった。
2. 処理場については、中央浄化センターの水処理防食塗装工事等、南部浄化センターの消化ガス発電設備工事等を行った。
3. 東櫛原地区浸水対策事業に着手した。

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
管渠費	千円 319,008	千円	千円	千円 8,207	千円 310,801

◎修繕料 116,441 千円

◎委託料 77,148 千円

◎工事請負費 103,845 千円

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
下水道建設費	千円 5,089,225	千円 1,778,487	千円 2,975,000	千円 130,292	千円 205,446

◎工事請負費（翌年度繰越額 1,325,981 千円） 4,070,283 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 1,936,066 千円]

三潞中継ポンプ場建設事業

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	790,000 千円	250,680 千円	539,320 千円
平成 26 年度	40,750		
合 計	830,750	250,680	

東櫛原地区浸水対策事業

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	500,000 千円	300,000 千円	200,000 千円
平成 26 年度	984,600		
平成 27 年度	1,141,000		
合 計	2,625,600	300,000	

(単位：千円)

工 事 箇 所	工 事 内 容	金 額
市 内 各 所	管渠布設工事（汚水・雨水）	3,906,841
浄化センター	中央：水処理防食塗装工事等 南部：消化ガス発電設備工事等	163,442

◎委託料 717,817 千円

◎補償費 79,481 千円

◇水洗化普及状況

平成 25 年度末水洗化可能戸数	(A)	122,844 戸
平成 24 年度末水洗化済戸数	(B)	106,358 戸
平成 25 年度中水洗化済戸数	(C)	2,899 戸
平成 25 年度末水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	109,257 戸
水洗化率	(D) / (A) = (E)	88.9%

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

地方債の現在高並びに本年度の償還の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	公 債 償 還 額			平成 25 年度末 未 償 還 額
	元 金	利 子	計	
下水道建設事業債	2,921,445	1,125,007	4,046,452	54,909,909
特定環境保全公共下水道事業債	62,710	56,111	118,821	3,277,110
計	2,984,155	1,181,118	4,165,273	58,187,019

市営駐車場事業特別会計

歳入決算額	478,261 千円
歳出決算額	475,114 千円
差引残額	3,147 千円

久留米市営駐車場である広又駐車場、小頭町公園駐車場、東町公園駐車場については、指定管理者制度による管理運営により、市民サービスの向上、管理運営コストの縮減、及び経営の健全化に努めた。また、J R久留米駅西口駐車場の整備のため、駐車場建設及び監理委託、サイン設置を行った。

(歳 入)

歳入の主なものは、国庫補助金 251,350 千円、地方債 212,000 千円、市営駐車場整備基金利子 76 千円、市営駐車場整備基金からの繰入金 10,636 千円、指定管理者からの納付金 889 千円である。

(歳 出)

歳出の主なものは、J R久留米駅西口駐車場整備に係る駐車場新築工事 324,836 千円、駐車場新築設備工事 23,581 千円、上空通路新築工事 71,197 千円、工事監理委託 5,309 千円、案内サイン設置委託 2,843 千円である。

また、小頭町公園駐車場出入口シャッター改修工事 8,034 千円、小頭町公園駐車場転落防止柵修繕 819 千円、市営駐車場整備基金への積立金 965 千円である。

◎駐車場整備費（街路事業）	463,415 千円
○ J R久留米駅西口駐車場	463,415 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 463,415 千円]	
<補助分（社会資本整備総合交付金事業）>	
{ 交付対象事業費	457,000 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	251,350 千円
{ 地 方 債（充当率 100%）	205,600 千円

<単独分>

地 方 債 (充当率 100%) 6,400 千円

なお、本年度における駐車場の利用状況は、次のとおりである。

区 分		広 又 駐 車 場	小頭町公園駐車場	東町公園駐車場
収 容 台 数		15 台	100 台	92 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円	60 分ごとに 100 円	40 分ごとに 100 円
		入庫から 12 時間 までは 500 円	入庫から 10 時間 までは 500 円	入庫から 6 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	—	1 月 9,000 円	1 月 15,000 円
利 用 実 績	台 数	延 10,590 台	延 53,740 台	延 51,194 台
	1 日 平 均	29 台	147 台	140 台

介護保険事業特別会計

歳入決算額	22,344,942 千円
歳出決算額	22,023,251 千円
差引残額	321,691 千円

本年度は、第5期介護保険事業計画の2年目であった。第5期計画を、第3期、第4期計画の延長線上に位置付け、引き続き、健康づくり及び介護予防の推進、地域での自立した生活の支援、地域包括ケアの推進等を柱として、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくための介護予防事業、包括的支援事業、任意事業などの地域支援事業を行った。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)	
現 年 賦 課 分	特別徴収	—	3,857,265	3,864,281	7,016	▲7,016	100.2%
	普通徴収	—	567,679	490,828	539	76,851	86.5%
	計	4,249,905	4,424,944	4,355,109	7,555	69,835	98.4%
滞納繰越分	普通徴収	17,977	134,699	22,312	33	67,823	16.6%

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	20/100	3,886,624 千円	施設等分の負担率は15/100

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
調整交付金	5.89/100	1,209,183 千円	
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	25/100	25,047 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	39.5/100	109,786 千円	
介護保険事業費補助金	1/2	790 千円	
合 計		1,344,806 千円	

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	交付金受入額	備 考
介護給付費交付金	29/100	6,117,203 千円	
地域支援事業支援交付金	29/100	29,054 千円	
合 計		6,146,257 千円	

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	12.5/100	2,988,193 千円	施設等分の負担率は17.5/100

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	12.5/100	12,523 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	19.75/100	54,893 千円	
合 計		67,416 千円	

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、介護給付費市負担金として2,603,655千円、地域支援事業費市負担金として65,839千円、事務費等として631,912千円、合計3,301,406千円を一般会計より繰入れた。

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、217,741千円であった。

(歳 出)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

介護サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
居宅介護サービス給付費	145,855 件	7,776,848 千円
地域密着型介護サービス給付費	19,865 件	4,349,342 千円
施設介護サービス給付費	20,638 件	5,526,476 千円
居宅介護福祉用具購入費	806 件	22,588 千円
居宅介護住宅改修費	755 件	67,495 千円
居宅介護サービス計画給付費	62,505 件	825,016 千円
合 計	250,424 件	18,567,765 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	39,153 件	936,833 千円
地域密着型介護予防サービス給付費	842 件	55,309 千円
介護予防福祉用具購入費	308 件	7,081 千円
介護予防住宅改修費	451 件	41,983 千円
介護予防サービス計画給付費	27,909 件	118,683 千円
合 計	68,663 件	1,159,889 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	37,566 件	382,787 千円
高額介護予防サービス費	302 件	336 千円
高額医療合算介護サービス費	1,519 件	43,659 千円
高額医療合算介護予防サービス費	34 件	296 千円
合 計	39,421 件	427,078 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
特定入所者介護サービス費	19,699 件	668,859 千円
特定入所者介護予防サービス費	48 件	229 千円
合 計	19,747 件	669,088 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 諸費

諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	支 出 額
審 査 支 払 手 数 料	316,055 件	13,590 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

介護予防事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
通所型介護予防事業	39,714 千円
介護予防ホームヘルプ事業	1,096 千円
介護予防高齢者配食サービス事業	1,483 千円
介護予防訪問相談事業	2,208 千円
介護予防普及啓発事業	17,750 千円
地域介護予防活動支援事業	3,356 千円
介護予防二次予防事業対象者把握事業	26,166 千円
合 計	91,773 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

包括的支援事業・任意事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
地域包括支援センター運営事業	243,113 千円
生活支援ショートステイ事業	90 千円
給付適正化事業	5,930 千円
成年後見・相談事業	687 千円
高齢者配食サービス事業	9,906 千円
家族介護支援事業	1,475 千円
介護用品支給事業	8,919 千円
住宅改修支援事業	408 千円
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	2,298 千円
介護サービス事業者支援事業	935 千円
認知症ケアスタッフ支援事業	1,638 千円
合 計	275,399 千円

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として、780 千円を支出した。

簡易水道事業特別会計

歳入決算額	19,959 千円
歳出決算額	19,632 千円
差引残額	327 千円

公衆衛生の向上と良好な生活環境の確保のため、簡易水道施設の維持管理に努めた。

また、農業集落排水施設建設に伴う配水管の移設工事及び砂防ダム建設に伴う簡易水道施設の設計業務を行った。

(歳 入)

歳入は、工事負担金 6,359 千円、簡易水道使用料 7,286 千円、一般会計繰入金 2,500 千円、簡易水道管移設工事補償金 3,674 千円及びその他 140 千円である。

(歳 出)

歳出は、施設維持管理委託料 2,566 千円、水質検査委託料 1,487 千円、施設修繕料 1,624 千円、簡易水道管移設業務等委託料 10,096 千円、原材料費 440 千円、公債費 3,059 千円及びその他 360 千円である。

◇給水戸数

区 分	竹野地区	石垣地区	合 計
平成 24 年度	413 戸	119 戸	532 戸
平成 25 年度	319 戸	119 戸	438 戸
増 減	▲94 戸	0 戸	▲94 戸

地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額	17,028 千円
歳出決算額	4,551 千円
差引残額	12,477 千円

花木等の流通の円滑化を図り、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するとともに、管理運営の健全化に努めた。

(歳 入)

歳入は、施設使用料 6,446 千円及びその他 10,582 千円である。

(歳 出)

歳出は、施設管理費等 4,551 千円である。

前年度との取扱高比較は次のとおりである。

区 分	花 木 類	
	取 扱 量	取 扱 金 額
平成 24 年度	20,430 t	536,520 千円
平成 25 年度	18,956 t	498,145 千円
増 減	▲1,474 t	▲38,375 千円
増 減 率	▲7.2%	▲7.2%

農業集落排水事業特別会計

歳入決算額	512,710 千円
歳出決算額	490,021 千円
差引残額	22,689 千円

本事業は、富本・隈・西郷地区の生活排水処理施設を整備することにより、農業用排水の水質保全と機能維持や農村環境の改善を図ることを目的に、排水処理施設の適正な維持管理に努めた。

また、本年度は隈地区を供用開始し、併せて富本地区 20.3ha を整備した。

(歳 入)

歳入は、受益者分担金 13,501 千円、施設使用料 66,565 千円、国庫補助金 132,550 千円、県補助金 3,180 千円、一般会計繰入金 107,000 千円、市債 157,700 千円及びその他 32,214 千円である。

(歳 出)

歳出は、総務管理費 30,287 千円、施設管理費 49,515 千円、施設建設費 306,496 千円及び公債費 103,723 千円である。

◇整備状況

地 区 名		整備区域面積	計画人口	供用開始日
田主丸	三明寺・善院地区	31.7 ha	1,490 人	平成 10 年 3 月 30 日
	柴 刈 地 区	59.5	3,360	平成 16 年 3 月 30 日
	富本・隈・西郷地区	55.1 ※ ¹	2,230	平成 25 年 4 月 1 日※ ²
北 野	赤 司 地 区	25.3	1,410	平成 10 年 5 月 1 日
	南 部 地 区	21.5	1,280	平成 12 年 3 月 29 日
計			9,770	

※ 1 富本・隈・西郷地区については、全体計画面積

※ 2 富本・隈・西郷地区については、隈地区のみ供用開始

◇水洗化普及状況

平成 25 年度末 水洗化可能戸数	(A)	1,608 戸
平成 24 年度末 水洗化済戸数	(B)	1,283 戸
平成 25 年度中 水洗化済戸数	(C)	63 戸
平成 25 年度末 水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	1,346 戸
水洗化率	(D) / (A) = (E)	83.7%

特定地域生活排水処理事業特別会計

歳入決算額	206,145 千円
歳出決算額	193,528 千円
差引残額	12,617 千円

本事業は、水質汚濁の原因である生活排水を適正に処理し、快適で豊かな生活を営むことを目的に、合併処理浄化槽の整備及び適正な維持管理に努めた。

(歳入)

歳入は、受益者分担金 7,415 千円、浄化槽使用料 93,875 千円、国庫補助金 13,350 千円、県補助金 2,676 千円、一般会計繰入金 28,000 千円、基金繰入金 19,050 千円、市債 29,800 千円及びその他 11,979 千円である。

(歳出)

歳出は、総務管理費 17,482 千円、施設管理費 95,639 千円、施設建設費 49,992 千円及び公債費 30,415 千円である。

◇計画の概要

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日
城島地区	1,758.0 ha	14,000 人	平成 13 年 5 月 25 日

◇平成 25 年度の整備状況

5 人槽	12 基	8～10 人槽	1 基	21～30 人槽	1 基
6～7 人槽	6 基	11～20 人槽	2 基	31～50 人槽	2 基
				計	24 基

◇合併処理浄化槽整備状況

整備目標基数	4,000 基
平成 25 年度末までの整備基数	1,790 基
整備率	44.8%

後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額	3,691,445 千円
歳出決算額	3,612,270 千円
差引残額	79,175 千円

本事業は、制度の運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合との役割分担にもとづき、保険料の徴収、保険給付等の申請窓口業務を担った。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	2,749,748	2,683,042	2,668,363	10,398	14,679	99.5%
滞 納 繰 越 分	18,523	52,820	20,184	103	21,512	38.2%
計	2,768,271	2,735,862	2,688,547	10,501	36,191	98.3%

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、広域連合事務費分として 69,874 千円、保険基盤安定制度繰入分として 726,195 千円、事務費等として 96,688 千円、合計 892,757 千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定制度に 係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	0 千円	544,646 千円	181,549 千円	726,195 千円

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収に係る費用として9,194千円を支出した。

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

3,506,296千円を納付金として福岡県後期高齢者医療広域連合に納付した。

内 訳	金 額
保険料負担分	2,710,227千円
広域連合事務費分	69,874千円
保険基盤安定負担分	726,195千円
計	3,506,296千円

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入決算額	175,717 千円
歳出決算額	84,620 千円
差引残額	91,097 千円

本事業は、20 歳未満の子どもを扶養する母子家庭及び寡婦等に母子寡婦福祉資金の貸付を行うことにより、経済的自立支援及び生活意欲の助長を図ることを目的としている。そのため、修学資金や就学支度資金などの貸付を実施し、母子家庭及び寡婦等の生活安定を図ることにより、その子どもの福祉の向上に努めるものである。

(歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 90,622 千円、一般会計繰入金 10,005 千円、市債 20,000 千円、その他 55,090 千円である。

(歳 出)

歳出は、貸付金 83,521 千円、貸付事業事務費 1,099 千円である。

◇母子・寡婦福祉資金貸付状況

資 金 区 分	件 数	金 額 (千円)
事 業 開 始	0	0
事 業 継 続	1 (1)	810
修 学	165 (48)	52,815
技 能 習 得	2 (2)	888
修 業	1 (1)	540
生 活	25 (23)	6,818
就 学 支 度	59 (59)	21,650
住 宅	0	0
就 職 支 度	0	0
転 宅	0	0
医 療 介 護	0	0
結 婚	0	0
計	253 (134)	83,521

(件数・金額とも新規申込分と継続分の合計。件数の () 書きは新規申込分)